

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0466101	事務事業名	史跡等総合活用支援推進事業		部・課・係	教育部	文化財課	文化財係	
事業No.	J004023	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051	作成責任者	文化財課長

事業の目的	小・中学生を始めとした多くの市民に対し、郷土の歴史文化の素晴らしさを周知し、郷土愛を醸成することが目的である。また、これまでの各種調査の成果をインターネットを利用して広く公開し、市外の人々へも小郡市の歴史文化を周知する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	
	事業概要	市内の遺跡の発掘調査成果および歴史・民俗資料に関する情報を体系的に整理し、埋蔵文化財調査センター展示室・体験学習室、小郡官衙遺跡公園をはじめとした史跡、埋蔵文化財調査センターホームページを活用して公開する。これによって、地域文化の醸成と文化財保護理念を広めるとともに、「歴史と文化の薫るまち」である小郡市を市内外へPRする。								補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		文化財保護法第1条および第3条 小郡市歴史文化基本構想								前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	体験学習講座参加人数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度			計	2,595	3,300	
X:総費用(単位:円) Y:体験学習講座参加人数(単位:人)			単位当たり コスト	円	31,158.0	14,570.0			執行額	2,581	3,293		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	体験学習講座参加者の定員に占める割合 令和10年度まで100%		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	執行率(%)	99%	100%		
	成果指標	体験学習講座参加者の定員に占める割合		成果実績	%	126	137	-	-	歳入予算	R03年度	R04年度	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	(計算式)体験学習講座参加者数/体験学習講座定員								歳出予算	R03年度	R04年度	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									国庫支出金	1,250	1,628	史跡等総合活用支援推進事業費補助金
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金				
	成果指標			成果実績					使用料・手数料				
補足説明									分担金・負担金等				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									財産収入			
										繰入金			
										諸収入	4	4	
										繰越金			
										地方債			
										一般財源	1,341	1,668	
										計	2,595	3,300	
										報酬	1,215	1,215	
										共済費	211	210	
										報償費	67	53	
										旅費	29	21	
										需用費	938	643	消耗品費・印刷製本費(特別展パンフレット等)等
										委託料	135	1,132	文化財運搬業務・通信機器設定業務
										備品購入費		26	収蔵棚板・折りたたみ机
										計	2,595	3,300	
										正職員	0.3	0.5	
										再任用	0		
										会計年度月額	0.6	0.6	
										会計年度日額	1	1	
										計	1.90	2.10	
										人件費合計(千円)	6,100	7,580	
										総費用(千円)	8,681	10,873	
										人件費等の修正(千円)	▲ 2,200	▲ 2,200	
										総費用(千円)※人件費等修正後	6,481	8,673	

シートNo.	0466101	事務事業名	史跡等総合活用支援推進事業		部・課・係	教育部	文化財課	文化財係	
事業No.	J004023	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051	作成責任者	文化財課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 古代体験は需要が高く、身近なイベントとして認知されており、十分に郷土の歴史文化の素晴らしさを周知できている。 また、特別展は市民の関心が高いものを取り上げることで、来館者数を増やしている。	○ 古代体験は需要が高く、身近なイベントとして認知されており、十分に郷土の歴史文化の素晴らしさを周知できている。	○ 古代体験は需要が高く、身近なイベントとして認知されており、十分に郷土の歴史文化の素晴らしさを周知できている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が所蔵する資料の活用や、専門性の高い古代体験であるため、地域や民間に委ねることは難しい。	○ 市が所蔵する資料の活用や、専門性の高い古代体験であるため、地域や民間に委ねることは難しい。	○ 市が所蔵する資料の活用や、専門性の高い古代体験であるため、地域や民間に委ねることは難しい。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民に郷土の歴史文化を普及・啓発し、郷土愛を醸成するための重要な事業である。 市民からの需要も高く、史跡保存とともに、優先度は非常に高いと考えられる。	○ 市民に郷土の歴史文化を普及・啓発するための重要な事業。市民からの需要も高いため、史跡保存とともに、優先度は非常に高い。	○ 市民に郷土の歴史文化を普及・啓発するための重要な事業。市民からの需要も高いため、史跡保存とともに、優先度は非常に高い。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 特別展の印刷製本、特別展資料の運搬、物品購入、リーフレット作成、施設整備委託について、どの業務も正当な契約手続きを踏み、支出先の選定を行った。 消耗品の購入も、1社ばかりに偏らないようにしている。	○ 委託業務は、継続業務として選定業者の優位性が確実に高いため、一者指定の随意契約を採用した。	○ 委託業務は、継続業務として選定業者の優位性が確実に高いため、一者指定の随意契約を採用した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	有	無
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 妥当。 体験学習講座は、材料費の一部を参加者から徴収している。	○ 妥当。体験学習講座は、材料費の一部を参加者から徴収している。	○ 妥当。体験学習講座は、材料費の一部を参加者から徴収している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 妥当。 事業費の大きな変更がない中で、活動の充実が図られている。	○ 妥当。事業費の大きな変更がない中で、活動の充実が図られている。	○ 妥当。事業費の大きな変更がない中で、活動の充実が図られている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 国庫補助事業であり、内容の精査を行っている。	○ 国庫補助事業であり、内容の精査を行っている。	○ 国庫補助事業であり、内容の精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 文化財課内の多くの職員が講座実施のノウハウを得ることにより、コスト削減につながっている。	○ 文化財課内の多くの職員が講座実施のノウハウを得ることにより、コスト削減につながっている。	○ 文化財課内の多くの職員が講座実施のノウハウを得ることにより、コスト削減につながっている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ コロナ禍で参加人数を制限しているが、体験学習講座について、開催規模に十分見合った参加者数となっている。	○ コロナ禍で参加人数を制限しているが、体験学習講座について、開催規模に十分見合った参加者数となっている。	○ コロナ禍で参加人数を制限しているが、体験学習講座について、開催規模に十分見合った参加者数となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 準備や運営方法など、これまでの実績により、最低限の時間と費用で実施できている。	○ 準備や運営方法など、これまでの実績により、最低限の時間と費用で実施できている。	○ 準備や運営方法など、これまでの実績により、最低限の時間と費用で実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 十分目標に近付けることができている。	○ 十分目標に近付けることができている。	○ 十分目標に近付けることができている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 委託業務の成果品は、市民対象の講座内で活用できている。	○ 委託業務の成果品は、市民対象の講座内で活用できている。	○ 委託業務の成果品は、市民対象の講座内で活用できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	古代体験や特別展、考古学講座に関する事業であり、特に特別展では市制施行50周年に合わせた催しとして七夕ホールを会場にイベントも行い、多くの参加者が見られた(新型コロナウイルス感染拡大防止策として人数制限は設けたが、定員に近い参加があった)。 施設整備事業として館内に通信機器を設置したため、今後はそれを活用した事業を行っていく。 再整理事業に関しては、一部の公開でとまっている。	市民に最も身近な古代体験や考古学講座に関する事業であり、近年、新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底し、人数制限を設けての開催としているが、定員いっぱい参加者が見られる。また、再整理した各種資料については、インターネット上で公開を進めているが、資料数が膨大であり、一部の公開で留まっている。	
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症は5類となったが、イベント参加者や来館者には高齢の方も多いため、様子を見ながら徐々に人数制限を緩和していく。	今後も新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じつつ、適切な定員・回数を設定することにより、各事業とも十分実施可能である。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0466102	事務事業名	市内文化財団体育成業務		部・課・係	教育部	文化財課	文化財係	
事業No.	J000925	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4053	作成責任者	文化財課長

事業の目的	市内には多種多様な文化財が存在し、その全てを行政が主体的に保存・管理することは不可能である。よって、各地域に文化財の保存団体を育成し、行政が日常的な管理等を支援する方法で、市内の文化財保護を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R3年度		R4年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	地域で文化財の保存活動を行っている団体へ、補助金を交付する。令和4年度は、6団体(小郡市郷土史研究会[補助率28.7%、会誌製作に対する補助]、福童將軍藤保存会[補助率57.4%、藤の維持管理]、高卒都婆保存会[補助率62.8%、高卒都婆の管理]、名馬池月の塚保存会[補助率60.6%、塚の管理]、地域文化観光実行委員会[補助率50.0%、大刀洗町との共同観光事業]、福吉老松神社天神信仰資料保存会[補助率6.5%、福吉老松神社天神信仰資料修復事業]に交付した。							予算内訳 (単位:千円)	当初予算	796	
根拠法令、関係計画、通知等		文化財保護法第182条 小郡市歴史文化財基本構想								補正予算		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	市内文化財保護活動団体数	活動実績	団体	6	6	7	前年度から繰越			
当初見込				団体	6	6	7	翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	算出根拠	活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等			
			当初見込	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	796	646	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度	中間目標		目標最終年度	執行額	781	646	
	X:総費用(単位:円) / Y:団体数(単位:団体)		単位当たりコスト	円	130,694.0	107,516.5	R7 年度	R10 年度	執行率(%)	98%	100%	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和10年度までに活動団体を12団体とする	成果実績	団体	6	6	-	-	歳入予算	R03年度	R04年度	
	成果指標	市内文化財保護活動団体数	目標値	団体	-	-	10	12	国庫支出金			
	補足説明	指定文化財の増加に伴い、保存活動に取り組む団体も増加する。	達成度	%	50	50	-	-	県支出金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								使用料・手数料			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度	分担金・負担金等			
	成果指標		目標値	団体	-	-	年度	年度	財産収入			
	補足説明		達成度	%					繰入金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								諸収入			
									繰越金			
									地方債			
									一般財源	796	646	
									計	796	646	
									歳出予算	R03年度	R04年度	
									負担金、補助及び交付金	796	646	
									計	796	646	
									正職員	0.2	0.2	
									再任用	0	0	
									会計年度月額	0	0	
									会計年度日額	0	0	
									計	0.20	0.20	
									人件費合計(千円)	1,480	1,480	
									総費用(千円)	2,261	2,126	
									人件費等の修正(千円)			
									総費用(千円)※人件費等修正後	2,261	2,126	

シートNo.	0466102	事務事業名	市内文化財団体育成業務		部・課・係	教育部	文化財課	文化財係	
事業No.	J000925	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4053	作成責任者	文化財課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 文化財課だけでなく、文化財を地域で守るために必要な補助である。	○ 文化財課だけでなく、文化財を地域で守るために必要な補助である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ これまでに地域で守られてきており、これからも地域で守ることに意味がある。民間委託にそぐわない。	○ これまでに地域で守られてきており、これからも地域で守ることに意味がある。民間委託にそぐわない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 小郡市歴史文化基本構想においても文化財が所在する地域との連携が柱となっており、行政と地域が一体となって文化財を保存することは、文化財保護・普及の理念に合致する。	○ 行政と地域が一体となって文化財を保存することは、文化財保護・普及の理念に合致する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	- 支出先は、各文化財の保存団体であり、入札は適切でない。	- 支出先は、各文化財の保存団体であり、入札は適切でない。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 文化財の日常管理や修繕（治療を含む）に必要な経費の補助なので、行政負担が適当である。	○ 文化財の日常管理や修繕（治療を含む）に必要な経費の補助なので、行政負担が適当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- それぞれの文化財のよって価値基準が異なるため、単位当たりのコスト評価は難しい。	- それぞれの文化財のよって価値基準が異なるため、単位当たりのコスト評価は難しい。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 行政が、補助金の使途を精査している。	○ 行政が、補助金の使途を精査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 必要最小限の補助である。	△ 必要最小限の補助である。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 近年は文化財への自然災害被害が多く、見込み以上の実績となる場合が多い。	△ 近年は文化財への自然災害被害が多く、見込み以上の実績となる場合が多い。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 民間委託の場合と比較し、低コストで実施できている。	○ 民間委託の場合と比較し、低コストで実施できている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 地域が主体的に文化財保護に取り組む例も見られ、成果目標に近付いている。	○ 地域が主体的に文化財保護に取り組む例も見られ、成果目標に近付いている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 近年、補助金交付により日常管理されている文化財は、保存のみでなく、活用にも力を注いでいる。	○ 近年、補助金交付により日常管理されている文化財は、保存のみでなく、活用にも力を注いでいる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	補助の必要性や補助額の妥当性の検証を行いつつ、進めている。 指定・未指定に関わらず、地域で守られてきた地域の文化財を守り伝える取り組みは、小郡市歴史文化基本構想の柱であり、文化財課の考える方向性と同じくしており、非常に重要で価値が高い。	補助の必要性や補助額の妥当性の検証を行いつつ、進めている。 指定・未指定に関わらず、地域で守られてきた地域の文化財を守り伝える取り組みは、文化財課の考える方向性と同じくしており、非常に重要で価値が高い。	
	改善の方向性	各保存団体との関係性を強固にし、単なる継続事業だけでなく状況に応じた対応や新しい方向性も協働で取り組むものである。	各保存団体との関係性を強固にし、単なる継続事業だけでなく状況に応じた対応や新しい方向性も協働で取り組むものである。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0466103	事務事業名	重要遺跡発掘調査業務		部・課・係	教育部	文化財課	文化財係	
事業No.	J000932	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051	作成責任者	文化財課長

事業の目的	指定史跡や未指定の重要な遺跡の内容確認調査を行い、公有化や指定を含めた今後の保存方針等を検討するとともに、調査成果は、一般に広く公開する。また、個人が住宅を建築する際に埋蔵文化財が確認された場合、補助事業として発掘調査を実施し、市民に負担が及ばないようにする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	
	事業概要	指定史跡及び今後指定が検討される史跡について、内容確認のための発掘調査を実施する。また、個人住宅の建築や零細事業者の開発等に係る発掘調査を行う。								補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		文化財保護法第93・94条(埋蔵文化財発掘の通知・届出)、同99条(埋蔵文化財発掘調査の報告)								前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	発掘調査・整理作業件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動実績		件	4	5					予備費等				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	4,506	5,204		
	活動実績								執行額	3,302	3,040		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度							
	X:総費用(単位:円) / Y:調査件数(単位:件数)			単位当たりコスト	円	1,335,500.0	1,037,600.0						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	保存目的の確認調査件数を令和10年度に5件に増やす		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R7 年度	目標最終年度 R10 年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
	成果実績	件	1	1	-	-	国庫支出金 2,250 2,600 遺跡発掘調査費補助金						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	保存目的の確認調査件数		目標値	件	-	-	3	5	県支出金 300 300 遺跡発掘調査費補助金			
	達成度	%	20	20	-	-	使用料・手数料						
補足説明	緊急発掘調査に追われているが、計画的に遺跡を将来に残すための確認調査に取り組む必要がある。								分担金・負担金等				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								財産収入				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰入金				
									諸収入				
										繰越金			
										地方債			
										一般財源			
										計		4,506 5,204	
										歳入予算		R03年度 R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
										報酬		2,460 2,413	
										共済費		290 217	
										賞金			
										報償費		16 16	
										旅費		43 49	
										需用費		583 1,122	報告書印刷
										役務費		6 6	
										委託料		481 754	
										使用料及び賃借料		627 627	バックホー、ダンプ等賃借料
										計		4,506 5,204	
										正職員		0.2 0.4	
										再任用		0 0.1	
										会計年度月額		0.2 0.2	
										会計年度日額		0.6 1	
										計		1.00 1.70	
										人件費合計(千円)		3,360 6,160	
										総費用(千円)		6,662 9,200	
										人件費等の修正(千円)		▲ 1,320 ▲ 2,200	
										総費用(千円)※人件費等修正後		5,342 7,000	

シートNo.	0466103	事務事業名	重要遺跡発掘調査業務	部・課・係	教育部	文化財課	文化財係
事業No.	J000932	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	文化財課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 近年、市内の宅地造成の増加に伴い個人住宅の建築も増加している。個人住宅の建築や建て替えに伴う発掘調査は緊急性が高く、個人に大きな負担となるため、それに対応できる事業として必要である。	○ 個人住宅の建築または建て替えに伴う発掘調査は緊急性が高く、また個人に大きな負担となるため、それに対応できる事業として必要である	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 法定業務かつ専門的な知識が必要なため、地域に委ねることはできない。また民間業者に委託する場合、費用や期間が多くなるため、現状の方法で実施するのが最適である。	○ 法定業務かつ専門的な知識が必要なため、地域に委ねることはできない。また民間業者に委託する場合、費用や期間が多くなるため、現状の方法で実施するのが最適である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 当事業では、史跡の範囲確認調査を実施するため、その調査成果は今後の政策決定に大きな影響を及ぼす。	○ 当事業では、史跡の範囲確認調査を実施するため、今後の政策決定に大きな影響を及ぼす。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 発掘調査で使用する機材(重機、ユニットハウス)や、専門性の高い業務委託(空中写真撮影)は、毎年入札によって業者を選定している。	○ 発掘調査で使用する機材(重機、ユニットハウスなど)については、毎年入札によって業者を選定している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 営利目的ではない個人住宅の建築に伴う発掘調査については、事業主に費用負担は求めている。	○ 営利目的ではない個人住宅建築に伴う発掘調査について、事業主に費用負担は求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 必要経費を積算し予算を算出しているため、必要最低限のコストで押さえている。	○ 必要経費の積み上げで予算を算出するため、必要最低限のコストに抑えることができる。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 国庫補助事業であり、内容は精査している。また、県や国の精査を経て承認を受けている。	○ 国庫補助事業であり、内容は精査している。また、県や国の精査を経て承認を受けている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調査前に地権者、工事関係者と十分に協議し、コスト削減と効率化を進めている。	○ 調査前に地権者、工事関係者等と十分な協議を実施し、効率化を進めている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 個人住宅建築に伴う発掘調査の件数は相手方の都合もあるため、見込みの設定が難しい	○ 個人住宅建築に伴う発掘調査の件数がどの程度生じるか不明なので、見込みの設定が難しい。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 民間業務委託より必要期間が短く、経費も必要最低限に抑えることができている。	○ 民間業者委託より必要期間が短く、経費も抑えることができている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 民間開発事業に伴う発掘調査との兼ね合いもあるが、遺跡保存のため、確認調査を実施する必要がある	○ 他の民間開発事業との兼ね合いもあるが、遺跡保存のため、確認調査を実施する必要がある	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 確認調査で得られた成果は、今後の史跡整備等に反映させる。	○ 確認調査で得られた成果は、今後の史跡整備等に反映させる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	市内の埋蔵文化財包蔵地の整理が進むにつれ、個人住宅など小規模な発掘調査だけでなく、現状では、民間の中規模・大規模調査も増加しており、民間事業を優先して進めている。重要な遺跡の確認調査の計画を持っているが、調査案件の増加に対し組織の人員が不足しており、計画通り実施できていない。	市内の埋蔵文化財包蔵地の整理が進むにつれ、個人住宅など小規模な発掘調査が増加している。近年は民間の中規模・大規模調査も多く、民間事業を優先して進めている。重要な遺跡の確認調査の計画を持っているが、組織の人員が不足しており、計画通り実施できていない。	
	改善の方向性	重要な遺跡の確認調査については、国や県と協議を進め、年次計画に沿って確実に実施する必要がある。組織としても、民間の緊急調査の動向を中期的に把握し、重要な遺跡の確認調査を併行して実現できる計画の見直しや人員の確保が必要である。	重要な遺跡の確認調査については、国や県と協議を進め、年次計画に沿って確実に実施する必要がある。組織としても、民間の緊急調査の動向を中期的に把握し、実現できる計画の見直しが必要である。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0466104	事務事業名	小郡官衙遺跡群史跡公有化事業(小郡官衙遺跡・上岩田遺跡)			部・課・係	教育部	文化財課	文化財係
事業No.	J001120	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4053	作成責任者	文化財課長

事業の目的	国指定史跡小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡 上岩田遺跡について、平成22年度に策定した保存管理計画と平成23年度に策定した整備基本計画に則り、指定地の公有化を進め、確実な保存を図る。また、併せて未指定地のうち史跡指定対象範囲の追加指定を行う。なお、指定地は、将来的に史跡公園として整備する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	国史跡指定地のうち未公有化範囲について、国庫補助事業によって公有化を行う。また、未指定地のうち史跡指定対象範囲について、地権者と協議を進め、計画的に史跡の追加指定と公有化を実施する。							補正予算	▲ 12,621					
根拠法令、関係計画、通知等		文化財保護法第109条(指定)、同第129条(買収) 小郡官衙遺跡群小郡官衙遺跡上岩田遺跡保存管理計画							前年度から繰越				歳入予算	R03年度	R04年度
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	小郡官衙遺跡の史跡指定面積	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	165,513	60			執行額	165,511
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	執行率(%)	100%	0%		歳出予算	R03年度	R04年度
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			国庫支出金	132,408				特別旅費	0
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	小郡官衙遺跡史跡指定予定範囲の公有化率 令和10年まで90%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 R10 年度	県支出金	0			委託料	2,557	0
	成果指標	史跡指定範囲の公有化率	成果実績	%	88	88	-	-	使用料・手数料				公有財産購入費	59,309	0
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	(計算式)小郡官衙遺跡の公有化面積/小郡官衙遺跡の最終的な公有化対象範囲面積							分担金・負担金等				補償、補填及び賠償金	103,647	0
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								財産収入				計	165,513	60
				単位当たりコスト	円	133,237.0	-	繰入金			歳入予算	R03年度	R04年度		
				計算式	X/Y	165,511.88 1/1270	-	諸収入			特別旅費	0	60		
				成果実績	%	88	88	地方債	29,700		再任用	0	0		
				目標値	%	-	-	繰越金			会計年度月額	0	0		
				達成度	%	98	98	地方債	29,700		会計年度日額	0	0.2		
				達成度	%	98	98	一般財源	3,405	60	計	0.50	0.70		
				補足説明								人件費合計(千円)	3,700	4,140	
				根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	169,211	4,140	
				補足説明								人件費等の修正(千円)			
				根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	169,211	4,140	

シートNo.	0466104	事務事業名	小郡官衙遺跡群史跡公有化事業(小郡官衙遺跡・上岩田遺跡)			部・課・係	教育部	文化財課	文化財係
事業No.	J001120	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4053	作成責任者	文化財課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善			<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善			
	評価	評価に関する説明		評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	小郡市では文化財保存活用地域計画を令和5・6年度で策定予定である。現在の社会では、地域の歴史文化を活かしたまちづくりが求められており、その柱の一つとなる事業である。	○	現在の社会では、地域の歴史文化を活かしたまちづくりが求められており、その柱の一つとなる事業である。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	史跡の公有化であり、地域や民間では実施できない。	○	史跡の公有化であり、地域や民間では実施できない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	小郡官衙遺跡群の保存・活用は、市として優先度の高い事業である。		○	小郡官衙遺跡群の保存・活用は、市として優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	○	委託業務に関しては、全て入札により業者を決定している。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		○	公有化する土地所有者へは、委託業務で算出された金額を基に、土地代金・移転補償費を支払っている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		○	土地購入単価は、不動産鑑定委託により算出している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		○	国庫補助事業であり、内容の精査を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業を効率的・計画的に進めるため、着手の数年前より地権者との協議を実施している。		○	事業を効率的・計画的に進めるため、着手の数年前より地権者との協議を実施している。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡・上岩田遺跡 保存管理計画書を基に長期的視野で事業を進めており、概ね見込み通りの実績となっている。		○	小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡・上岩田遺跡 保存管理計画書を基に長期的視野で事業を進めており、概ね見込み通りの実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	地権者の意向に沿う事業なので、見通しを立てることが難しい。		△	地権者の意向に沿う事業なので、見通しを立てることが難しい。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画に則って公有化を進めており、将来的に公園整備を行う。		○	計画に則って公有化を進めており、将来的に公園整備を行う。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)						
	課名						
	連番						
点検・改善結果	点検結果	令和4年度は小郡官衙遺跡と上岩田遺跡(計5筆)の国指定史跡への追加指定を行った。令和5年度以降公有化を進める予定である。			令和3年度の公有化は令和2年度に引き続き同一地権者からの土地買い上げであり、事前に十分協議を進めていたので、スムーズに事業を進めることができた。		
	改善の方向性	近年、周辺住民から土地公有化・史跡整備に関する問い合わせや要望が多くなっている。周辺住民への事業内容の周知を図るとともに、早期の公有化要望に応えられるように円滑な事業運営を図る。			令和2年度に市営若山住宅の解体が実施され、近年、周辺住民から土地公有化・史跡整備に関する問い合わせが多くなっている。説明会の実施や個別での説明、対応を行い、周辺住民への事業内容の周知を図る。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0466105	事務事業名	地域おこし協力隊活動業務		部・課・係	教育部	文化財課	文化財係	
事業No.	R020106	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P4054	作成責任者	文化財課長

事業の目的	地域おこし協力隊(古建築活用プランナー)1名を雇用し、平田家住宅や旅館油屋を中心とした市内の古建築を様々な方法で活用することを通して、市内外の人に小都市の歴史文化の豊かさを周知する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	雇用した地域おこし協力隊が中心となり、市内古建築周知のためのパンフレット作成やイベントの開催、市民とともに古建築の修復作業などを行う。								補正予算								
根拠法令、関係計画、通知等		小都市文化財保護条例第1条 小都市歴史文化基本構想								前年度から繰越								
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	イベントの開催・参加回数	活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越								
当初見込				回	3	2			予備費等									
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	1,950	1,600							
			当初見込	回	1	2	5		執行額	1,557	1,577							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)											
	X:総費用(単位:円) / Y:イベントの参加者数(人数)			単位当たりコスト	円	156,448.2						94,759.3						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	令和5年度までにイベント参加者数を100人にする	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度						目標最終年度 R5 年度		歳入予算				R03年度
	成果実績		人	29	54	-						-	国庫支出金					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	イベント参加者数	目標値	人	33	33						-	100	県支出金				
	達成度	%	88	164%	-	-							使用料・手数料					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)											繰越金						
												諸収入						
補足説明												繰越金						
												地方債						
補足説明									一般財源	1,950	1,600							
									計	1,950	1,600							
補足説明									歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途						
									旅費	83	83							
補足説明									需用費	832	264	燃料費・イベント消耗品						
									役員費	72	75	携帯電話通信料						
補足説明									委託料	0	200	紙芝居制作						
									使用料及び賃借料	928	943	車・住居借上げ						
補足説明									負担金	35	35							
									計	1,950	1,600							
補足説明									正職員	0.1	0.1							
									再任用	0	0							
補足説明									会計年度月額	0.8	1							
									会計年度日額	0	0							
補足説明									計	0.90	1.10							
									人件費合計(千円)	2,980	3,540							
補足説明									総費用(千円)	4,537	5,117							
									人件費等の修正(千円)									
補足説明									総費用(千円)※人件費等修正後	4,537	5,117							

シートNo.	0466105	事務事業名	地域おこし協力隊活動業務	部・課・係	教育部	文化財課	文化財係
事業No.	R020106	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	作成責任者	文化財課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 旧松崎旅籠油屋に、子どもから高齢者までが集まって、同じイベントに参加するという、地域のまちづくりの拠点としてのあり方を示したイベントが実施できた、	○ 地域のまちづくりの拠点として整備された、旧松崎旅籠油屋と平田家住宅の活用は、地域からも期待されている事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 古建築とその置かれた環境を俯瞰的に見ることで、地域おこし協力隊という専門的な立場から事業を実施することができ、地域、そして地方へと還元できる活動は、他に委ねることはできない。	○ 古建築の所在する地域を客観的に見ることができ、地域おこしという専門的な立場から事業を実施することができる点、かつ地域へと還元できる活動は、他に委ねることのできない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△ 政策目的のための一つのプランとして検討すべきものである。古建築の活用と地域おこしという、文化財を地域の宝として理解促進を図るためのもので、観光まちづくりの分野の推進に適切な事業である。	△ 文化財を活用し、地域へとその活動を広げていくことは、観光まちづくりの推進に適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 九州産業大学学生と協力して実施した紙芝居製作事業は、令和3年度からの継続事業であり、他者の参入が難しいため、一者随契で実施した。	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 現時点では、古建築の活用としては、小郡市内での活動に限定されている。今後、広域に活動範囲を広げること、その成果が表れるため、現時点での受益者との負担関係は不明である。	- 現時点では活動は限定的であり、受益者との負担関係はわからない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 現時点では、活動が限定的であるため、単位当たりのコストはわからない。	- 現時点では活動は限定的であり、コストはわからない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 内容を精査し、必要経費のみを計上している。	○ 内容を精査し、必要経費のみを計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 協力者を集めること、活動内容を限定することで、コスト削減・効率化を図っている。	△ 古建築の所在する地域から協力者を増やし、広げていくことでコスト削減や効率化を図っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 紙芝居の制作により、普及・啓発のための材料ができたため、今後の活用とその成果によって評価される。	△ コロナの影響もあり活動が限定的だったことから、現時点では評価できない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ デジタル化などによりより低コストで制作も可能であるが、人とのつながりやふれあいといったまちづくりのための活動として、最適な手段であった。	○ 事業は、地域の人のつながりを重視して実施しており、コストでは評価できない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 着実に活動実績を増やしており、古建築の活用へとつながっている。	○ 活動は限定的であったが、着実に成果を出している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 古建築および紙芝居を活用したイベントを実施し、今後も計画中である。	△ 古建築を拠点として、周辺地域にも活動を広げている。しかし、それによって、古建築そのものの活用にはつながっていない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルスの影響により、活動は限定的であった。活動の中心は、古建築を活用するための広報材料として紙芝居の制作及び旧松崎旅籠油屋でのイベント開催である。古建築を活用したイベントが開催できたことで、今後はイベント数の増加、市内古建築の周知など、更なる事業展開が望まれる。	新型コロナウイルスの影響もあり、活動は限定的であったが、着実に事業への協力者を増やしている。ただし、活動の中心は情報発信であり、目に見える形での古建築の活用にはいっていない。事業はようやく軌道に乗り始め、今後は具体的な方策が求められる。	
	改善の方向性	これまでの活動で培ってきた地域とのつながりを足掛かりとして、イベントやワークショップの開催を行い、それらの事業成果を地域へと還元する取り組みを進める。	古建築を活用するため、地域の協力者が必要である。イベントやワークショップの開催など、今後は事業成果を地域へと還元し、地域とともに事業を実施していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0466106	事務事業名	道路建設関係発掘調査業務		部・課・係	教育部	文化財課	文化財係	
事業No.	J000933	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051	作成責任者	文化財課長

事業の目的	道路建設関連事業がスムーズに進むよう、福岡県久留米県土整備事務所や市役所関係各課と事前に十分な協議を実施し、計画的に発掘調査を行う。事業は、市役所道路建設部局からの執行委任により実施する。							予算額・執行額 (単位:千円)	<table border="1"> <tr><td>当初予算</td><td>R03年度</td><td>R04年度</td></tr> <tr><td>補正予算</td><td></td><td>8,003</td></tr> <tr><td>前年度から繰越</td><td></td><td>▲5,804</td></tr> <tr><td>翌年度へ繰越</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>予備費等</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td><td>2,199</td></tr> </table>	当初予算	R03年度	R04年度	補正予算		8,003	前年度から繰越		▲5,804	翌年度へ繰越			予備費等			計	0	2,199	<table border="1"> <tr><td>執行額</td><td>2,199</td></tr> <tr><td>執行率(%)</td><td>100%</td></tr> </table>	執行額	2,199	執行率(%)	100%																																									
	当初予算	R03年度	R04年度																																																																						
補正予算		8,003																																																																							
前年度から繰越		▲5,804																																																																							
翌年度へ繰越																																																																									
予備費等																																																																									
計	0	2,199																																																																							
執行額	2,199																																																																								
執行率(%)	100%																																																																								
事業概要	道路建設に伴い破壊される埋蔵文化財を記録保存する事を目的として発掘調査を実施し、出土した遺物を保管するだけでなく、その成果を後世に伝えるための事業である。																																																																								
根拠法令、関係計画、通知等	文化財保護法第94条(埋蔵文化財発掘の通知)、同第99条(埋蔵文化財発掘調査の報告)																																																																								
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	発掘調査件数	<table border="1"> <tr><td>活動実績</td><td>単位</td><td>R03年度</td><td>R04年度</td><td>R05年度</td><td>R06年度</td></tr> <tr><td>当初見込</td><td>件</td><td>0</td><td>1</td><td>活動見込</td><td>活動見込</td></tr> <tr><td></td><td>件</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr> </table>	活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	当初見込	件	0	1	活動見込	活動見込		件	1	1	1					<table border="1"> <tr><td>歳入予算</td><td>R03年度</td><td>R04年度</td><td>R04年度の主な収入内訳(名称等)</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td>1,098</td><td>社会資本整備総合交付金</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>使用料・手数料</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>分担金・負担金等</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>財産収入</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>繰入金</td><td></td><td>198</td><td>まちづくり支援基金繰入金</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td></td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>繰越金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td>900</td><td>公共事業債</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td><td>2,199</td><td></td></tr> </table>	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	国庫支出金		1,098	社会資本整備総合交付金	県支出金				使用料・手数料				分担金・負担金等				財産収入				繰入金		198	まちづくり支援基金繰入金	諸収入		3		繰越金				地方債		900	公共事業債	一般財源		0		計	0	2,199	
活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度																																																																				
当初見込	件	0	1	活動見込	活動見込																																																																				
	件	1	1	1																																																																					
歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)																																																																						
国庫支出金		1,098	社会資本整備総合交付金																																																																						
県支出金																																																																									
使用料・手数料																																																																									
分担金・負担金等																																																																									
財産収入																																																																									
繰入金		198	まちづくり支援基金繰入金																																																																						
諸収入		3																																																																							
繰越金																																																																									
地方債		900	公共事業債																																																																						
一般財源		0																																																																							
計	0	2,199																																																																							
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		<table border="1"> <tr><td>活動実績</td><td>単位</td><td>R03年度</td><td>R04年度</td><td>R05年度</td><td>R06年度</td></tr> <tr><td>当初見込</td><td></td><td></td><td></td><td>活動見込</td><td>活動見込</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	当初見込				活動見込	活動見込																																																										
活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度																																																																				
当初見込				活動見込	活動見込																																																																				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			<table border="1"> <tr><td>歳出予算</td><td>R03年度</td><td>R04年度</td><td>R04年度の主な用途</td></tr> <tr><td>報酬</td><td></td><td>817</td><td>発掘作業員、整理作業員</td></tr> <tr><td>共済費</td><td></td><td>80</td><td></td></tr> <tr><td>旅費</td><td></td><td>13</td><td></td></tr> <tr><td>需用費</td><td></td><td>47</td><td></td></tr> <tr><td>役務費</td><td></td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td>使用料及び賃借料</td><td></td><td>1,236</td><td>バックホー、ダンプ等</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td><td>2,199</td><td></td></tr> </table>	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途	報酬		817	発掘作業員、整理作業員	共済費		80		旅費		13		需用費		47		役務費		6		使用料及び賃借料		1,236	バックホー、ダンプ等	計	0	2,199																																		
	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途																																																																					
報酬		817	発掘作業員、整理作業員																																																																						
共済費		80																																																																							
旅費		13																																																																							
需用費		47																																																																							
役務費		6																																																																							
使用料及び賃借料		1,236	バックホー、ダンプ等																																																																						
計	0	2,199																																																																							
	X:総費用(単位:円) / Y:調査件数(単位:件数)		円	-	2,195,680.0																																																																				
		計算式	X/Y	-	2,195,680 / 1																																																																				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	<table border="1"> <tr><td>投入工数(単位:人)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>正職員</td><td>0.1</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>再任用</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>会計年度月額</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>会計年度日額</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>0.10</td><td>0.20</td></tr> <tr><td>人件費合計(千円)</td><td>740</td><td>1,480</td></tr> <tr><td>総費用(千円)</td><td>740</td><td>3,679</td></tr> <tr><td>人件費等の修正(千円)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>総費用(千円)※人件費等修正後</td><td>740</td><td>3,679</td></tr> </table>	投入工数(単位:人)			正職員	0.1	0.2	再任用	0		会計年度月額	0		会計年度日額	0		計	0.10	0.20	人件費合計(千円)	740	1,480	総費用(千円)	740	3,679	人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	740	3,679																																			
	投入工数(単位:人)																																																																								
	正職員	0.1	0.2																																																																						
再任用	0																																																																								
会計年度月額	0																																																																								
会計年度日額	0																																																																								
計	0.10	0.20																																																																							
人件費合計(千円)	740	1,480																																																																							
総費用(千円)	740	3,679																																																																							
人件費等の修正(千円)																																																																									
総費用(千円)※人件費等修正後	740	3,679																																																																							
成果指標		成果実績																																																																							
補足説明	道路建設事業に伴う発掘調査事業であり、文化財課が主体的に進める事業ではないため、成果目標は設定できない。	目標値																																																																							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%																																																																						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度																																																																		
	成果指標		成果実績																																																																						
	補足説明		目標値																																																																						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%																																																																						

シートNo.	0466106	事務事業名	道路建設関係発掘調査業務			部・課・係	教育部	文化財課	文化財係
事業No.	J000933	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051	作成責任者	文化財課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 道路建設事業は、市民や社会のニーズを如実に反映しており、それに伴う発掘調査も重要な事業である。	○	市民や社会のニーズを反映した道路建設事業に伴う発掘調査である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 法定業務であり、地域に委ねることはできない。また、民間に委ねた場合、費用や期間が数倍となるため、現状の方法で実施するのが最適である。	○	法定業務であり、地域に委ねることはできない。また、民間に委ねた場合、費用や期間が数倍となるため、現状の方法で実施するのが最適である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 政策によって決定された道路建設事業に伴う発掘調査なので、全体をスムーズに進めるため必要不可欠な事業である。	○	政策によって決定された道路建設事業について、全体をスムーズに進めるため必要不可欠な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 発掘調査で使用される機材(重機、ユニットハウス)や、専門性の高い業務委託(空中写真撮影)は、毎年入札によって業者を選定している。	○	発掘調査で使用する重機等の機材については、毎年入札によって業者を選定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 全国一律で事業の原因者負担であり、妥当である。	○	全国一律で事業の原因者負担である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 必要経費を積算し予算を算出しているので、必要最低限のコストで抑えることができる。	○	必要経費の積み上げで予算を算出するので、低コストに抑えることができる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 必要最低限の経費で計上している。	○	計上するのは必要経費のみである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調査中も地権者、工事関係者と十分に協議し、コスト削減と効率化を進めている。	○	事業者と協議しつつ、コスト削減・効率化に取り組んでいる。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 当初の見込み通り、十分な調査成果を得られただけでなく、予算内かつ期間内に調査を完了することができた。	×	令和3年度は該当する事業はなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 民間業務委託より必要期間が短く、経費も必要最低限に抑えることができている。	○	民間業者に委託する場合と比較し、各段に必要な期間が短く、経費も抑えることができている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 調査終了後は関係課にスムーズに引き渡し、開発工事に移行できている。	○	令和3年度は、該当する事業が無かったが、通常はスムーズに開発工事に移行できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	道路建設事業に伴う発掘調査事業であり、文化財課が主体的に進める事業ではないため、久留米県土整備事務所や市役所の関係課と常に十分な情報共有が必要である。		近年は道路建設に伴う発掘調査を実施していないが、埋蔵文化財包蔵地内及び近隣での道路工事は継続して計画されており、事前に十分な情報共有が必要である。
	改善の方向性	市役所内の道路建設部局と十分な協議を行い、さらに事前に県の工事計画を把握し、場合によっては協議するなど、計画的な取組と情報共有を行う。		市役所内の道路建設部局と十分な協議を行い、さらに事前に県の工事計画を把握するなど、計画的な取組を行う。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0466107	事務事業名	文化財普及啓発業務		部・課・係	教育部	文化財課	文化財係	
事業No.	J000928	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4051	作成責任者	文化財課長

事業の目的	市内小・中学生や社会教育団体などを中心とした市民に対し、資料の提供や講師派遣、イベントの開催等を行い、郷土の歴史文化の素晴らしさを広く周知し、郷土愛を醸成する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度			
	事業概要	学校教育・社会教育における郷土史分野の学習支援を行うと同時に、小郡市が持つ歴史的・文化的情報を市内外へ発信する。そのため、市内遺跡から出土した考古資料及び市内所在の歴史資料と、それらに関する情報の整理・収蔵・管理・提供を実施する。							補正予算					
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市文化財保護条例第1条							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R04年度の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	小郡ジュニア歴史博士への応募数	活動実績	件	R03年度	R04年度	R05年度		R06年度	計		4,627	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標	小郡ふるさと歴史検定の受検者数	活動実績	人	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	執行額	4,452		3,507	
	単当たりコスト	算出根拠		単当たりコスト	円	R03年度	R04年度			執行率(%)	96%		95%	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	令和10年度までに全ての市内小・中学校から小郡ジュニア歴史博士に応募してもらう	成果実績	校	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度	歳入予算	R03年度		R04年度	
	成果指標	小郡ジュニア歴史博士に応募のあった小・中学校数	目標値	校	13	13	11	13	国庫支出金					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	(計算式)小郡ジュニア歴史博士に応募のあった小・中学校数/市内全ての小・中学校数							県支出金					
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							使用料・手数料					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	成果実績	件	403	441			分担金・負担金等						
	成果指標	目標値	件	150	291	280		財産収入						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	達成度	%	80	80	70		繰入金						
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							諸収入	277	287	小郡市史代・学芸員実習教材費等		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰越金					
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							地方債					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							一般財源	4,350	3,411			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	4,627	3,698			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							報酬	2,395	2,399			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							共済費	409	425			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							賞金					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							報償費	79	79			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							旅費	35	35			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							需用費	1,197	279		消耗品・印刷製本(展示パンフレット等)	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							役員費	48	48			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							委託料	243	243		収蔵管理システム委託業務等	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							使用料及び賃借料	202	190		ソフトウェアライセンス・複写機賃借料等	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							備品購入費	19				
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	4,627	3,698			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							正職員	0.4	0.4			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							再任用	0				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額	0.6	0.8			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度日額	0.6	0.6			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	1.60	1.80			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)	5,960	6,520			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)	10,412	10,027			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)	▲ 1,320	▲ 1,320			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)※人件費等修正後	9,092	8,707			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												

シートNo.	0466107	事務事業名	文化財普及啓発業務	部・課・係	教育部	文化財課	文化財係
事業No.	J000928	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	文化財課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 教育現場からの出前講師等の要望が非常に多く、ニーズに合致した事業と言える。	○ 教育現場からの出前講師等の要望が非常に多く、ニーズに合致した事業と言える。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 専門的な内容を的確に伝える必要があり、行政が担うべき事業である。	○ 専門的な内容を的確に伝える必要があり、行政が担うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 学校現場の郷土教育とも密接に係わる優先度の高い事業である。	○ 学校現場の郷土教育とも密接に係わる優先度の高い事業である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 一者随意契約になったものは、すでに導入している資料管理システムの開発者による保守管理である。	○ 一者随意契約になったものは、すでに導入している資料管理システムの開発者による保守管理である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 少ない経費で、受益者に大きな効果を生み出している。	○ 少ない経費で、受益者に大きな効果を生み出している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 職員の人的活動が多くを占めており、コスト水準は非常に低い。	○ 職員の人的活動が多くを占めており、コスト水準は非常に低い。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 日常管理費も含め、内容を精査して支出している。	○ 日常管理費も含め、内容を精査して支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 主に学校現場と協議しながら、コスト削減に取り組んでいる。	○ 主に学校現場と協議しながら、コスト削減に取り組んでいる。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ これまでの活動が浸透しており、見込みに見合った実績がある。	○ これまでの活動が浸透しており、見込みに見合った実績がある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 継続した活動により、徐々に目標に近づいている。	○ 継続した活動により、徐々に目標に近づいている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 当事業の成果品である「ふるさと小郡のあゆみ」は、学校現場での活用をこちらからも働きかけを行い、拡大している。	○ 当事業の成果品である「ふるさと小郡のあゆみ」は、学校現場での活用をこちらからも働きかけを行い、拡大している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	「ふるさと小郡のあゆみ普及活用推進委員会」で教育現場の実情を確認しながら事業を進めている。子どもの頃から郷土の歴史に触れ、郷土愛を醸成するため、組織的に小学校のセンター見学、小・中学校への出前講師などに取り組んでいる。市内文化財普及啓発活動の柱として、今後も継続して推進していく。	平成29年度に「ふるさと小郡のあゆみ普及活用推進委員会」を立ち上げ、その中で教育現場の実情を確認しながら事業を進めている。小学校のセンター見学、小・中学校への出前講師などの取り組みは県下随一であり、小郡市の文化財普及啓発活動の柱として、今後も継続して推進する。	
	改善の方向性	小郡ふるさと歴史検定の受検者数が伸び悩んでいる。周知の方法や開催内容、開催場所、特典などを検討し、より多くの市民に受検してもらえるよう取り組む。センター見学や出前授業の回数が多く、組織の拡充、適切な業務量の検討を行わなければならない。	小郡ジュニア歴史博士への応募は、多数あり定着してきている。一方、小郡ふるさと歴史検定は、開催時期や方法を検討して実施しているが、受検者数は伸び悩んでいる。周知の方法や開催内容をさらに検討していきたい。	